

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 2,558,721	千円 16,727,344
パ イ プ た ば こ	71	467
葉 巻 た ば こ	58,638	388,299
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	27,898	184,741
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	3	18
計	2,645,330	17,300,869
手 持 品 課 税 額		3,045
合 計 税 額		17,303,914
控 除 税 額		121,379
差 引 税 額		17,182,534
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員		人 29
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 1
	そ の 他 -
法 定 製 造 場	5
合 計	6

調査時点：令和2年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		2,042,440	
エタノール相当数量		30,902	
欠減控除数量		27,156	
場内消費数量		-	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		1,984,382	106,759,740
控 除 税 額			-
差 引 計			106,759,738
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			106,759,738
課 税 人 員			人 48
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			15,993,992

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	6
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	8
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	10
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		11
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	8
	ゴ ム 用	3
	塗 料 用	1
	印 刷 用 イ ン キ 用	5
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		72
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		6
合 計		134

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 27 年 度	2,712,584	23,046	36,316	-	-	2,653,223	142,743,381	-	142,743,378
平 成 28 年 度	2,138,553	23,804	28,549	-	-	2,086,199	112,237,522	-	112,237,520
平 成 29 年 度	2,066,617	28,501	27,515	-	-	2,010,601	108,170,319	-	108,170,317
平 成 30 年 度	1,615,835	24,569	21,482	-	-	1,569,784	84,454,379	-	84,454,375
令 和 元 年 度	2,042,440	30,902	27,156	-	-	1,984,382	106,759,740	-	106,759,738

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 396	千円 7,125
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽		-
差 引 計			7,123
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			7,123
課 税 人 員			人 50
還 付 金 額			千円 -

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 15	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	90
合 計	105	

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成27年度	529	9,515
平成28年度	444	7,987
平成29年度	545	9,811
平成30年度	450	8,100
令和元年度	396	7,125

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 20,099	千円 351,736
控 除 税 額			300
差 引 計			351,365
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		40
	重		-
合 計		20,099	351,404
課 税 人 員			人 1,517
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 105	
自 家 用 ス タ ン ド	15	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	8	
そ の 他	7	
合 計	135	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 27 年 度	25,575	447,570
平 成 28 年 度	24,251	424,396
平 成 29 年 度	23,100	404,304
平 成 30 年 度	21,611	378,186
令 和 元 年 度	20,099	351,736

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計			
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円 40,244
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：令和2年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 7	人 5
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		371,486	415
書 式 表 示 (第11条関係)		962,932	3,407
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		983,004	10
計		2,317,430	3,837
充 当 税 額		2,566	/
差 引 計		2,314,864	/
加 算 税	過 少 申 告	89	/
	無 申 告	-	/
	重	-	/
過 剰 税		88,852	件 1,056
還 付 金 額		23,597	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 167
	設 置 台 数		台 211

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
平 成 27 年 度	千円 1,980	千円 316,790	千円 1,097,404	千円 1,028,309	人 3,810
平 成 28 年 度	1	393,517	1,053,173	1,019,144	3,937
平 成 29 年 度	25	357,123	1,035,038	1,009,921	3,972
平 成 30 年 度	10	425,116	1,000,733	998,625	3,995
令 和 元 年 度	7	371,486	962,932	983,004	3,837

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kwh	千円
平成 27 年 度		26,059,423	9,772,283
平成 28 年 度		26,371,914	9,889,467
平成 29 年 度		26,748,738	10,030,776
平成 30 年 度		26,035,760	9,763,409
令和 元 年 度		25,333,699	9,500,137
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	25,087,972	/
	定額料金制の供給販売電気	126,485	/
	計量自家使用販売電気	107,082	/
	推計自家使用販売電気	12,160	/
計		25,333,699	9,500,137
加 算 税	過 少 申 告	/	X
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和2年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成30年度		千人 -	千円 -
令和元年度		-	-
加算税	不納付		-
	重		-
合 計			-
還付金額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	件 -

調査時点：令和2年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。